

平成17年度決算について

〔 自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日 〕

中部電力株式会社

平成18年5月10日

目 次

【連結決算】

連結決算の業績	1
企業集団の状況	2
経営方針	3
連結収支の概要	7
連結収支比較表	9
連結財政状態の概要	10

【個別決算】

個別決算の業績	12
個別収支の概要	13
個別収支比較表	14
個別財政状態の概要	15
次期の見通し	16
財務諸表	
[連結決算]	18
[個別決算]	21

(参考) 主要な経営指標等の推移

[連結決算]	23
[個別決算]	23

連 結 決 算 の 業 績

平成17年度におけるわが国経済は、企業業績の改善などを背景に設備投資が引き続き増加したことや、雇用・所得環境の好転を受け、個人消費が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。中部地域においては、この傾向が特に顕著でした。

このような経済情勢のもと、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などはありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことに加え、その他の事業においても売上が増加したことなどから、売上高は、前期に比べ172億円増加し2兆1,505億円、経常収益は、前期に比べ164億円増加し2兆1,571億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費や人件費の減少などはありましたが、燃料費の増加などから、営業費用は、前期に比べ373億円増加し1兆8,284億円となりました。また、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、経常費用は、前期に比べ81億円減少し1兆9,374億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ245億円増加し2,196億円となりました。

また、川浦水力発電所建設中止に伴う特別損失の計上はありましたが、当期純利益は、前期に比べ281億円増加し1,194億円となりました。

< 17年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(0.8%増)は、16年度(1.5%増)に続き2年連続の増収
- ・経常利益(12.6%増)は、15年度(8.1%増)、16年度(5.5%増)に続き3年連続の増益
- ・16年度(売上高1.5%増、経常利益5.5%増)に続き2年連続の増収増益

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年3月期	2,150,507	(0.8)	322,104	(5.9)	219,692	(12.6)	119,458	(30.9)	162.07
17年3月期	2,133,223	(1.5)	342,159	(2.3)	195,107	(5.5)	91,270	(20.4)	125.68
増減	17,283		20,055		24,584		28,187		36.39

(注) ()内は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
18年3月期	5,741,876	1,659,313	28.9	2,121.40	3,175,034
17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45	3,425,997
増減	38,317	246,080	4.1	168.95	250,963

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	307,157	140,676	165,221	65,149
17年3月期	557,562	115,397	438,149	63,860
増減	250,405	25,278	272,927	1,288

< 連結対象会社数 >

(社)

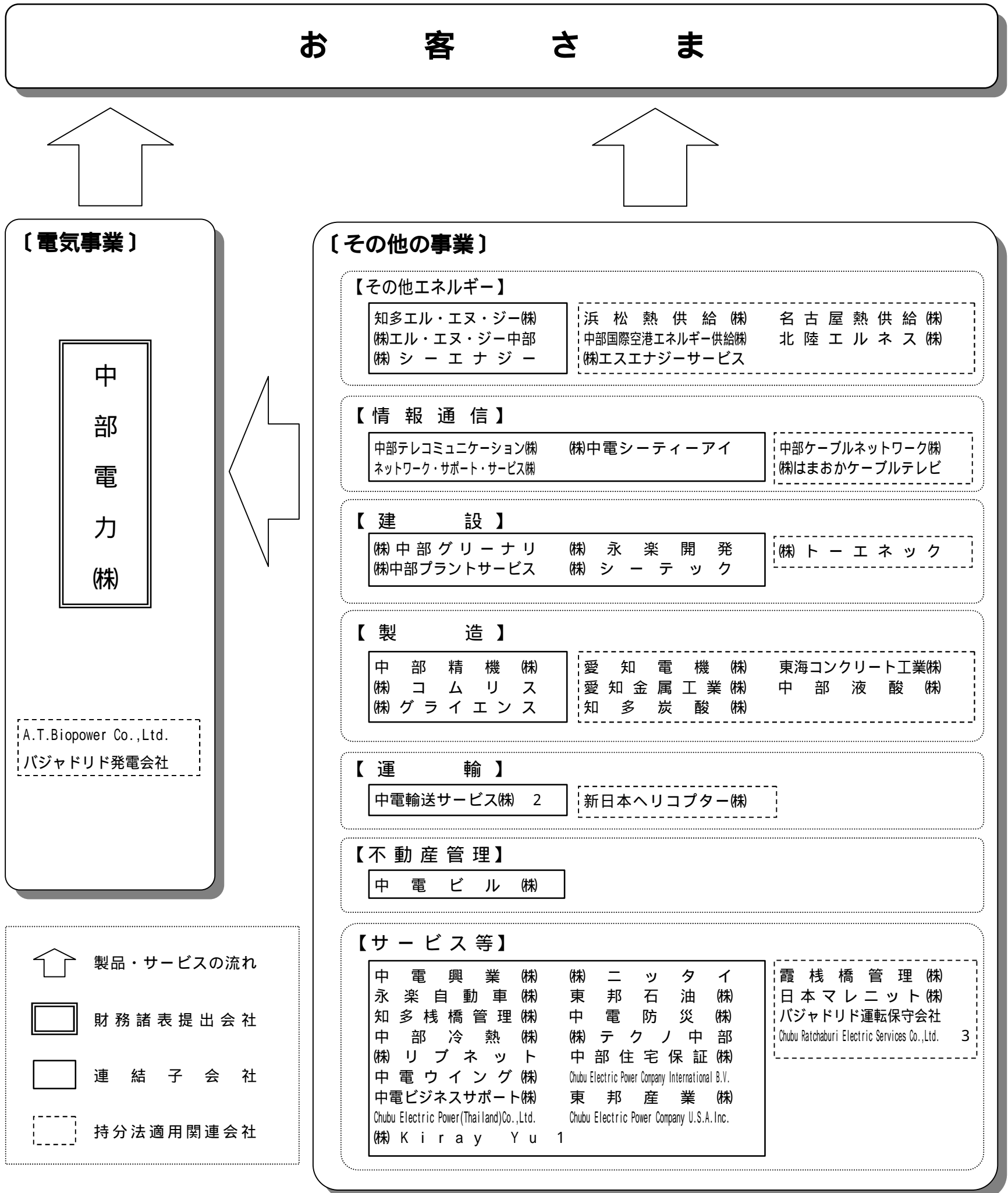
項 目	18年3月期(A)	17年3月期(B)	差(A-B)
連結子会社	32	32	0
持分法適用会社	20	20	0
計	52	52	0

企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

なお、当社は、平成18年1月に当社のF T T H事業をはじめとする通信線路関連事業を中部テレコミュニケーション(株)に移管するとともに、3月には同社を完全子会社化しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



1 (株)Kiray Yuは、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

2 永楽運輸(株)は、大井川運送倉庫(株)を吸収合併し、中電輸送サービス(株)に商号変更しております。

3 Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

4 (株)武豊ニューテレビは、第三者との合併により、当社グループの保有する議決権比率が低下したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

電気事業におきましては、昨年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

ガス事業におきましても電気と同様に、自由化範囲の拡大や託送制度整備など制度変更が行われるなど、エネルギー市場における業種や業態の垣根を越えた競争は一層激しさを増しております。

当社グループは、このような厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

・電気の販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

・ガス、LNGおよび分散型エネルギー事業の目標

ガス事業、LNG販売事業および分散型エネルギー事業の3事業合計で、平成22年度に450億円程度の売上高を目指します。

・財務目標

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA) ^{*1}	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

【業務運営方針】

(1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より一層お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの多様なニーズに的確にお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努め、電気に加えてガス、LNGや分散型エネルギーもあわせ、エネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

(2) 安価で高品質なエネルギーサービスの安定的・継続的な提供

コストダウンをはじめとする経営効率化を徹底するとともに、エネルギーセキュリティや環境保全なども考慮しバランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーサービスを安定的・継続的に提供してまいります。

(3)企業体力の増強と経営資源の戦略的な配分を通じた持続的な成長

グループ体としての総合力を向上し、経営目標を確実に達成するとともに、コアであるエネルギー事業分野に対しキャッシュ・フローや人的資源を戦略的に集中・再配分し、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして持続的に成長してまいります。

(4)企業の社会的責任（CSR）を果たすための積極的な行動

コンプライアンス経営を徹底するとともに、社会との共生を常に念頭に、地球環境問題への取り組みや地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

また、ウラン資源の有効活用を図りながら、将来にわたり安定したエネルギーを確保するために、浜岡原子力発電所4号機において2010年度（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており、安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

配当金につきましては、その成果をもとに、安定配当の継続を基本として、業績と財務体質の強化などを勘案のうえ決定しております。

内部留保資金につきましては、電気事業をはじめとするエネルギー事業などへの設備投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

なお、会社法施行後においても、従来どおり期末配当および中間配当を継続してまいります。

3．経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1)経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「渇水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存しており、LNG、石炭、原油の輸入価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成18年3月末時点で3兆1,750億円と、総資産の55.3%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の82.1%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成17年4月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

原子力バックエンドコスト等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立ておよび使用済燃料再処理等引当金の引当を行っております。

ただし、原子力バックエンドコストを始めとする核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

なお、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る費用および中間貯蔵費用の引当は行っておりません。

電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害、事故やテロ行為等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の流出

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するために、個人情報保護法等に則り、社内体制および取り扱いのルールを定め、個人情報の厳正な管理や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、個人情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

浜岡原子力発電所1，2号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所1，2号機は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成23年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

連 結 収 支 の 概 要

(1) 営業収支

電気事業

販売電力量は、暖房需要の増加や景気回復により産業用需要が堅調に推移したことにより、前期に比べ 3.1%増加し 1,306億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加や冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加などから 3.6%増加し 353億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少などから 1.8%減少し 79億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから 4.4%増加し 225億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移していることなどから 3.0%増加し 649億kWhとなりました。

〔販売電力量〕 (単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)(注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	353	341	12	3.6
	電 力	79	80	1	1.8
	計	432	421	11	2.5
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	225	216	9	4.4
	産 業 用 他	649	630	19	3.0
	計	874	846	28	3.4
合 計		1,306	1,267	39	3.1

(注) 自由化対象需要は、17年4月以降の新たな自由化対象(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水(出水率 当期:82.6%, 前期:114.2%)により、前期比 27.6%減の 76億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、平成17年1月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の順調な運転などにより、前期比 24.5%増の 276億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前期比 0.8%増の 910億kWhとなりました。

〔発電電力量〕 (単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	76 (82.6)	104 (114.2)	28 (31.6)	27.6
	火 力	910	903	7	0.8
	原 子 力 (設備利用率)	276 (63.1)	222 (51.9)	54 (11.2)	24.5
融 通		38	29	9	29.2
他 社 受 電		134	141	7	5.2
揚 水 用		13	19	6	34.3
合 計		1,421	1,380	41	3.0

電気事業における収支の状況につきましては、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などはありませんでしたが、販売電力量の増加により、電灯電力料は増加しました。一方、他の電力会社への販売収益が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前年並みの2兆413億円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少はありませんでしたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前期に比べ229億円増加し1兆7,271億円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ229億円減少し3,142億円となりました。

その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、ガス事業において販売量が増加したことに加え、不動産管理事業の売上も増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前期に比べ173億円増加し1,091億円となりました。

一方、営業費用は、ガス事業や不動産管理事業で売上増加に伴う原価の増加などにより、前期に比べ143億円増加し1,012億円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ29億円増加し79億円となりました。

(2) 経常利益

営業外収益につきましては、持分法による投資利益が減少したことなどから、前期に比べ8億円減少し66億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ164億円増加し2兆1,571億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、武豊火力発電所5号機建設中止に伴う損失の計上はありませんでしたが、繰上返済実施額の減少などによる支払利息の減少や社債買入消却の減少などから、前期に比べ454億円減少し1,090億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ81億円減少し1兆9,374億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ245億円増加し2,196億円となりました。

(3) 当期純利益

前期の豊水（出水率114.2%）に対し、当期は、渇水（出水率82.6%）であったことから、渇水準備金を93億円取崩しております。

また、当期は特別損失に川浦水力発電所建設中止損失を335億円計上しましたが、前期は固定資産の減損損失を456億円計上していたことから、特別損失は、前期に比べ121億円減少しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ384億円増加し1,954億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に比べ281億円増加し1,194億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当 期 〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日〕	前 期 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕	増 減		
				(A)	(B)	(A - B)
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	20,413	20,413	0	0.0
		そ の 他 事 業	1,091	918	173	18.8
		計 (売 上 高)	21,505	21,332	172	0.8
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	12	15	2	16.2
		受 取 利 息	11	9	2	26.9
		持分法による投資利益	10	17	6	36.9
		そ の 他	30	32	1	5.2
		計	66	74	8	10.8
	合 計		21,571	21,406	164	0.8
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	17,271	17,041	229
そ の 他 事 業			1,012	868	143	16.6
計			18,284	17,910	373	2.1
営 業 外 費 用		支 払 利 息	952	1,314	362	27.6
		そ の 他	138	230	92	40.0
		計	1,090	1,544	454	29.4
合 計		19,374	19,455	81	0.4	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(3,142)	(3,371)	(229)	(6.8)	
	(そ の 他 事 業)	(79)	(49)	(29)	(58.5)	
	(計)	(3,221)	(3,421)	(200)	(5.9)	
経 常 利 益		2,196	1,951	245	12.6	
渴 水 準 備 金		93	73	166		
特 別 利 益			148	148		
特 別 損 失		335	456	121	26.6	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,954	1,570	384	24.5	
法 人 税 等		754	684	70	10.3	
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()		5	27	32		
当 期 純 利 益		1,194	912	281	30.9	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

連結財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、平成18年1月に通信線路設備の一部などを会社分割の手法により中部テレコミュニケーション(株)に移管したことなどから、前期末に比べ2,933億円減少し4兆315億円となりました。

その他の固定資産については、上記の設備移管などにより、前期末に比べ370億円増加し2,869億円となりました。

固定資産仮勘定については、発電所建設中止に伴う損失処理などにより、前期末に比べ405億円減少し1,460億円となりました。

投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の積立を実施したことなどにより、前期末に比べ3,014億円増加し7,175億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ383億円増加し5兆7,418億円となりました。

(2) 負債

転換社債や社債の減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ1,976億円減少し4兆716億円となりました。

(3) 資本

当期は、売上の増加や電気事業における減価償却費及び人件費の減少などから、当期純利益1,194億円を確保できたことに加え、転換社債の転換に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことなどにより、資本合計は、前期末に比べ2,460億円増加し1兆6,593億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ4.1%向上し28.9%となりました。

なお、転換社債の転換において、新株発行のほか自己株式を286億円充当しております。

[資産・負債・資本比較表(要旨)]

(単位:億円,%)

項 目	当期末 (平成18年3月31日現在) (A)	前期末 (平成17年3月31日現在) (B)	増 減		
			(A - B)	(A - B) / B	
資 産	固 定 資 産	54,322	54,281	41	0.1
	〔電気事業固定資産〕	40,315	43,248	2,933	6.8
	〔その他の固定資産〕	2,869	2,498	370	14.8
	〔固定資産仮勘定〕	1,460	1,865	405	21.7
	〔投資その他の資産〕	7,175	4,161	3,014	72.4
	流 動 資 産	3,095	2,753	341	12.4
	〔受取手形及び売掛金〕	1,241	1,103	138	12.5
	〔たな卸資産〕	751	565	185	32.9
	合 計	57,418	57,035	383	0.7
	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本	固 定 負 債	30,893	31,624	730
〔社 債〕		14,457	15,478	1,021	6.6
〔長期借入金〕		10,334	10,341	7	0.1
流 動 負 債		9,756	10,908	1,152	10.6
〔1年以内に期限到来の固定負債〕		1,296	2,716	1,419	52.3
〔短期借入金〕		2,994	2,717	277	10.2
〔コマーシャル・ペーパー〕		2,700	3,040	340	11.2
負 債 合 計		40,716	42,692	1,976	4.6
少 数 株 主 持 分		108	210	101	48.2
資 本 合 計		16,593	14,132	2,460	17.4
〔資 本 金〕	4,307	3,745	562	15.0	
〔資本剰余金〕	739	142	596	418.6	
〔利益剰余金〕	11,013	10,259	754	7.4	
〔其他有価証券評価差額金〕	530	279	250	89.6	
〔自己株式〕	1	291	290	99.6	
合 計	57,418	57,035	383	0.7	

(注) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フローの概要

(1) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び消費税の納付額や支払利息の減少などの増加要因はあったものの、燃料費の増加や使用済燃料に係る既存引当金部分を当年度に一括して積み立てたことなどにより、前期に比べ 44.9%減の 3,071億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による回収額が減少したことなどから、前期に比べ 21.9%増の 1,406億円の資金減少となりました。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年に比べ 62.3%減の 1,664億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前期に比べ 62.3%減の 1,652億円の資金減少となりました。

以上により、当期末の資金残高は、前期末に比べ 2.0%増の 651億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 7.3%減の 3兆 1,750億円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー比較表（要旨）〕

（単位：億円，%）

項 目	当 期 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / B
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,071	5,575	2,504	44.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,406	1,153	252	21.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652	4,381	2,729	62.3
フリー・キャッシュ・フロー	1,664	4,421	2,756	62.3
現金及び現金同等物の期末残高	651	638	12	2.0
(参考)有利子負債残高	31,750	34,259	2,509	7.3

(注)1 フリー・キャッシュ・フロー：(営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)
2 億円未満切り捨て

(2) キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
株主資本比率	28.9%	24.8%	22.7%	20.8%	19.1%
時価ベースの株主資本比率	40.2%	32.7%	27.5%	24.7%	23.7%
債務償還年数	10.3年	6.1年	6.4年	6.9年	6.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	4.1	6.0	4.9	4.4

(注)1 株主資本比率：株主資本 / 総資産
連結ベースの財務数値により計算しております。(以下同じ。)
2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。
3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。(以下同じ。)
4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

個 別 決 算 の 業 績

収益面では、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などはありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことに加え、附带事業営業収益も増加したことなどから、売上高は、前期に比べ175億円増加し2兆693億円、経常収益は、前期に比べ173億円増加し2兆737億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費や人件費の減少などはありましたが、燃料費の増加などから、営業費用は、前期に比べ395億円増加し1兆7,608億円となりました。また、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、経常費用は、前期に比べ32億円減少し1兆8,677億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ205億円増加し2,059億円となりました。

また、川浦水力発電所建設中止に伴う特別損失の計上はありましたが、当期純利益は、前期に比べ208億円増加し1,116億円となりました。

< 17年度個別決算の特徴 >

- ・売上高(0.9%増)は、16年度(1.4%増)に続き2年連続の増収
- ・経常利益(11.1%増)は、11年度以降7年連続の増益
- ・16年度(売上高1.4%増、経常利益5.8%増)に続き2年連続の増収増益

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,069,358	(0.9)	308,484	(6.7)	205,973	(11.1)	111,646	(23.0)	151.70
17年3月期	2,051,821	(1.4)	330,546	(2.5)	185,387	(5.8)	90,796	(17.9)	125.19
増 減	17,536		22,062		20,585		20,850		26.51

(注) ()内は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	60.00	30.00	30.00	45,523	39.6	3.0
17年3月期	60.00	30.00	30.00	43,434	47.9	3.3
増 減	—	—	—	2,088	8.3	0.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
18年3月期	5,488,007	1,538,034	28.0	1,966.27	3,101,162
17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94	3,340,801
増 減	53,007	237,264	4.1	169.33	239,638

個別収支の概要

(1) 収益

平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などによる収入単価の低下(影響額 578億円)はありましたが、販売電力量の増加(影響額 +617億円)により、電灯電力料が39億円増加したことなどから、電気事業営業収益は、前期に比べ4億円増加し2兆450億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業において、販売量が増加したことなどにより146億円増加したことに加え、不動産管理事業も23億円増加したことなどから、前期に比べ171億円増加し243億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計(売上高)は、前期に比べ175億円増加し2兆693億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた経常収益合計では、前期に比べ173億円増加し2兆737億円となりました。

(2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費は、数理計算上の差異の減少などにより退職給与金が240億円減少したことなどから、前期に比べ273億円減少しました。

燃料費は、燃料価格の上昇などによる消費単価の上昇(影響額 +1,113億円)などにより火力燃料費が1,158億円増加したことなどから、前期に比べ1,169億円増加しました。

購入電力料・託送料等は、他社からの購入電力料が増加したことなどから、前期に比べ93億円増加しました。

修繕費は、原子力発電所の定期点検工事の減少などにより前期に比べ39億円減少しました。

減価償却費は、平成16年4月に試運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の償却が317億円減少したことなどから、前期に比べ545億円減少しました。

公租公課は、固定資産税が23億円減少したことなどから、前期に比べ59億円減少しました。

その他費用は、諸費が減少したことなどから、前期に比べ66億円減少しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前期に比べ277億円増加し1兆7,395億円となりました。

附帯事業営業費用は、売上増加に伴う原価の増加などによりガス供給事業が88億円増加したことなどから、前期に比べ118億円増加し213億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前期に比べ395億円増加の1兆7,608億円となり、営業利益は、前期に比べ220億円減少の3,084億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息は、繰上返済実施額の減少などにより、前期に比べ358億円減少しました。

その他費用は、武豊火力発電所5号機建設中止に伴う損失の計上はありましたが、社債買入消却の減少などにより、前期に比べ70億円減少しました。

この結果、営業外費用は、前期に比べ428億円減少し1,068億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた経常費用合計では、前期に比べ32億円減少し1兆8,677億円となりました。

(3) 利益

以上により、経常利益は、前期に比べ205億円増加し2,059億円(前期比11.1%増)となりました。

前期の豊水(出水率114.2%)に対し、当期は、渇水(出水率82.6%)であったことから渇水準備金を93億円取崩しております。

また、当期は特別損失に川浦水力発電所建設中止損失を335億円計上しましたが、前期は固定資産の減損損失を380億円計上していたことから、特別損失は、前期に比べ45億円減少しました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ208億円増加し1,116億円となりました。

(4) 当期の利益処分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に1株につき30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は39.6%となります。

個別収支比較表

(単位：億円,%)

項目	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (A)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) (B)	増 減		構 成 比		
			(A - B)	(A-B)/B	当期	前期	
経常収益	電 灯 電 力 料	20,108	20,069	39	0.2	97.0	97.6
	販売電力料・託送収益等	128	192	63	33.3	0.6	0.9
	そ の 他 収 益	213	184	28	15.4	1.0	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	20,450	20,446	4	0.0	98.6	99.4
	附 帯 事 業 営 業 収 益	243	71	171	238.6	1.2	0.4
	[営業収益計(売上高)]	[20,693]	[20,518]	[175]	[0.9]	[99.8]	[99.8]
	営 業 外 収 益	43	45	2	4.5	0.2	0.2
合 計	20,737	20,563	173	0.8	100.0	100.0	
経常費用	人 件 費	1,914	2,188	273	12.5	10.2	11.7
	燃 料 費	4,992	3,823	1,169	30.6	26.7	20.4
	購入電力料・託送料等	1,680	1,587	93	5.9	9.0	8.5
	修 繕 費	1,577	1,616	39	2.4	8.4	8.6
	減 価 償 却 費	3,302	3,848	545	14.2	17.7	20.6
	公 租 公 課	1,357	1,416	59	4.2	7.3	7.6
	そ の 他 費 用	2,571	2,637	66	2.5	13.8	14.1
	電 気 事 業 営 業 費 用	17,395	17,118	277	1.6	93.1	91.5
	附 帯 事 業 営 業 費 用	213	94	118	124.9	1.2	0.5
	[営業費用計]	[17,608]	[17,212]	[395]	[2.3]	[94.3]	[92.0]
[営業利益]	[3,084]	[3,305]	[220]	[6.7]	-	-	
支 払 利 息	934	1,292	358	27.7	5.0	6.9	
そ の 他 費 用	134	204	70	34.3	0.7	1.1	
営 業 外 費 用	1,068	1,497	428	28.6	5.7	8.0	
合 計	18,677	18,709	32	0.2	100.0	100.0	
経 常 利 益	2,059	1,853	205	11.1			
渴 水 準 備 金	93	73	166	-			
特 別 利 益	-	147	147	-			
特 別 損 失	335	380	45	11.9			
税 引 前 当 期 純 利 益	1,817	1,547	269	17.4			
法 人 税 等	701	639	61	9.6			
当 期 純 利 益	1,116	907	208	23.0			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項目	当 期	前 期
C I F 価 格：原 油 (\$ / b)	55.8	38.8
L N G (\$ / b)	38.8	32.0
石 炭 (\$ / t)	60.8	53.1
為替レート(インターバンク)(円 / \$)	113	107

個別財政状態の概要

資産・負債・資本の概要

(1) 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、平成18年1月に通信線路設備の一部などを会社分割の手法により中部テレコミュニケーション㈱に移管したことなどから、前期末に比べ2,971億円減少し4兆783億円となりました。

固定資産仮勘定については、発電所建設中止に伴う損失処理などにより、前期末に比べ467億円減少し1,335億円となりました。

投資その他の資産については、使用済燃料再処理等積立金の積立てを実施したことに加え、上記の設備移管に伴い中部テレコミュニケーション㈱の株式が増加したことなどから、前期末に比べ3,684億円増加し7,816億円となりました。

流動資産については、貯蔵品や売掛金の増加などから、前期末に比べ312億円増加し2,155億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ530億円増加し5兆4,880億円となりました。

(2) 負債

転換社債や社債の減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ1,842億円減少し3兆9,499億円となりました。

なお、有利子負債残高は、前期末に比べ2,396億円減少し3兆1,011億円となりました。

(3) 資本

当期は、売上の増加や減価償却費及び人件費の減少などから、当期純利益1,116億円を確保できたことに加え、転換社債の転換に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことなどにより、資本合計は、前期末に比べ2,372億円増加し1兆5,380億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ4.1%向上し28.0%となりました。

なお、転換社債の転換において、新株発行のほか自己株式を286億円充当しております。

〔資産・負債・資本比較表(要旨)〕

(単位：億円，%)

項目		当期末 (平成18年3月31日現在) (A)	前期末 (平成17年3月31日現在) (B)	増減	
				(A - B)	(A - B) / B
資 産	固定資産	52,724	52,506	217	0.4
	〔電気事業固定資産〕	40,783	43,754	2,971	6.8
	〔附帯事業固定資産〕	145	154	9	6.0
	〔事業外固定資産〕	141	155	14	9.2
	〔固定資産仮勘定〕	1,335	1,803	467	25.9
	〔投資その他の資産〕	7,816	4,131	3,684	89.2
	流動資産	2,155	1,842	312	17.0
〔売掛金〕	1,034	885	148	16.8	
〔貯蔵品〕	588	437	151	34.5	
	合計	54,880	54,349	530	1.0
負 債	固定負債	30,123	30,763	639	2.1
	〔社債〕	14,466	15,486	1,020	6.6
	〔長期借入金〕	9,801	9,728	72	0.7
	流動負債	9,309	10,419	1,109	10.7
	〔1年以内に期限到来の固定負債〕	1,139	2,541	1,401	55.2
	〔短期借入金〕	2,944	2,652	291	11.0
	〔コマーシャル・ペーパー〕	2,700	3,040	340	11.2
	負債合計	39,499	41,342	1,842	4.5
資 本	資本合計	15,380	13,007	2,372	18.2
	〔資本金〕	4,307	3,745	562	15.0
	〔資本剰余金〕	739	142	596	418.6
	〔利益剰余金〕	9,819	9,142	677	7.4
	〔その他有価証券評価差額金〕	513	268	245	91.5
	〔自己株式〕	0	290	290	99.9
		合計	54,880	54,349	530

(注) 億円未満切り捨て

次期の見通し

電気事業における平成18年度の販売電力量は、前期比2.7%減の1,270億kWh程度と想定しております。

平成18年度の業績見通しにつきましては、電気事業における販売電力量の減少などから、売上高は、連結決算・個別決算ともに減収と想定しております。

費用面では、電気事業において、減価償却費や支払利息の減少などはあるものの、燃料費などの増加が見込まれることなどから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 18年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(1.4%減)は、15年度(3.4%減)以来3年ぶりの減収
- ・経常利益(11%減)は、14年度(2.8%減)以来4年ぶりの減益
- ・14年度(売上高2.4%減, 経常利益2.8%減)以来4年ぶりの減収減益

	18年度予想	17年度実績
売上高	21,200億円 (1.4%)	21,505億円 (0.8%)
営業利益	2,700億円 (16%)	3,221億円 (5.9%)
経常利益	1,950億円 (11%)	2,196億円 (12.6%)
当期純利益	1,200億円 (1%)	1,194億円 (30.9%)

(注)()内は、対前年増減率

[個別決算業績見通し]

< 18年度個別決算の特徴 >

- ・売上高(1.7%減)は、15年度(3.0%減)以来3年ぶりの減収
- ・経常利益(10%減)は、10年度(8.0%減)以来8年ぶりの減益
- ・10年度(売上高3.2%減, 経常利益8.0%減)以来8年ぶりの減収減益

	18年度予想	17年度実績
売上高	20,350億円 (1.7%)	20,693億円 (0.9%)
営業利益	2,600億円 (16%)	3,084億円 (6.7%)
経常利益	1,850億円 (10%)	2,059億円 (11.1%)
当期純利益	1,150億円 (3%)	1,116億円 (23.0%)

(注)()内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		18年度予想 (A)	17年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	346	353	7	2.0
	電 力	73	79	6	6.7
	計	419	432	13	2.9
自 由 化 需 要	業 務 用	217	225	8	3.5
	産 業 用 他	634	649	15	2.3
	計	851	874	23	2.6
合 計		1,270	1,306	36	2.7

[その他の主要諸元]

項 目	18年度予想	17年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	65程度	55.8
為 替 レ ー ト (イン タ - ハ ン ク) (円 / \$)	120程度	113
原 子 力 利 用 率 (%)	60程度	63.1

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	18年度	17年度
販 売 電 力 量	1%	60	70
原 油 C I F 価 格 (注)	1 \$ / b	43	47
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	11	11
為 替 レ ー ト	1円 / \$	35	40
原 子 力 利 用 率	1%	25	21
出 水 率	1%	7	6
金 利	1%	55	55

(注) 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合いを考慮して算定しております。

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減	科 目	当 期 末 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	増 減
固 定 資 産	5,432,282	5,428,120	4,162	固 定 負 債	3,089,371	3,162,446	73,074
電気事業固定資産	4,031,514	4,324,833	293,318	社 債	1,445,726	1,547,836	102,110
水力発電設備	336,854	354,344	17,490	長期借入金	1,033,421	1,034,173	752
汽力発電設備	724,122	804,498	80,375	退職給付引当金	191,613	207,135	15,522
原子力発電設備	398,972	452,449	53,477	使用済核燃料再処理引当金		253,373	253,373
送電設備	1,147,185	1,217,560	70,374	使用済燃料再処理等引当金	261,018		261,018
変電設備	475,975	483,409	7,434	原子力発電施設解体引当金	89,093	82,638	6,454
配電設備	799,602	852,634	53,031	繰延税金負債	1	37	36
業務設備	148,145	158,380	10,234	その他の固定負債	68,497	37,251	31,246
その他の電気事業固定資産	655	1,556	900	流 動 負 債	975,632	1,090,867	115,234
その他の固定資産	286,945	249,892	37,053	1年以内に期限到来の固定負債	129,680	271,616	141,936
固定資産仮勘定	146,050	186,575	40,525	短期借入金	299,459	271,746	27,713
建設仮勘定及び除却仮勘定	146,050	186,575	40,525	コマーシャル・ペーパー	270,000	304,000	34,000
核 燃 料	250,199	250,699	500	支払手形及び買掛金	92,321	62,346	29,974
装荷核燃料	40,033	48,119	8,086	未 払 税 金	56,141	63,753	7,611
加工中等核燃料	210,165	202,579	7,585	その他の流動負債	128,029	117,404	10,625
投資その他の資産	717,572	416,119	301,453	特別法上の引当金	6,665	15,977	9,311
長期投資	252,217	203,231	48,985	湯水準備引当金	6,665	15,977	9,311
使用済燃料再処理等積立金	263,382		263,382	負 債 合 計	4,071,670	4,269,290	197,620
繰延税金資産	149,188	163,232	14,044	少 数 株 主 持 分	10,892	21,034	10,141
その他の投資等	53,586	50,559	3,026	資 本 金	430,777	374,519	56,257
貸倒引当金(貸方)	801	904	102	資本剰余金	73,956	14,261	59,695
流 動 資 産	309,532	275,381	34,150	利益剰余金	1,101,340	1,025,900	75,439
現金及び預金	51,440	49,481	1,958	その他有価証券評価差額金	53,040	27,972	25,068
受取手形及び売掛金	124,145	110,306	13,839	為替換算調整勘定	303	291	594
たな卸資産	75,133	56,546	18,586	自 己 株 式	104	29,129	29,024
繰延税金資産	17,922	22,049	4,126	資 本 合 計	1,659,313	1,413,233	246,080
その他の流動資産	41,607	37,639	3,967	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,741,876	5,703,558	38,317
貸倒引当金(貸方)	716	641	75				
繰延資産	60	56	4				
社債発行差金	60	56	4				
資 産 合 計	5,741,876	5,703,558	38,317				

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減	科目	当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減
営業費用	1,828,403	1,791,064	37,339	営業収益	2,150,507	2,133,223	17,283
電気事業営業費用	1,727,123	1,704,178	22,944	電気事業営業収益	2,041,325	2,041,353	27
その他事業営業費用	101,279	86,885	14,394	その他事業営業収益	109,182	91,870	17,311
営業利益	(322,104)	(342,159)	(20,055)				
営業外費用	109,014	154,457	45,443	営業外収益	6,601	7,404	803
支払利息	95,200	131,441	36,240	受取配当金	1,285	1,534	249
その他の営業外費用	13,814	23,016	9,202	受取利息	1,163	916	246
				持分法による投資利益	1,083	1,715	632
				その他の営業外収益	3,069	3,237	168
当期経常費用合計	1,937,417	1,945,521	8,104	当期経常収益合計	2,157,109	2,140,628	16,480
当期経常利益	219,692	195,107	24,584				
濁水準備金引当又は取崩し	9,311	7,330	16,641				
濁水準備金引当		7,330	7,330				
濁水準備引当金取崩し(貸方)	9,311		9,311				
特別損失	33,506	45,625	12,119	特別利益		14,861	14,861
減損損失		45,625	45,625	有価証券売却益		14,861	14,861
水力発電所建設中止損失	33,506		33,506				
税金等調整前当期純利益	195,497	157,013	38,483				
法人税,住民税及び事業税	67,771	84,905	17,133				
法人税等調整額	7,709	16,459	24,169				
少数株主利益	558		558				
少数株主損失		2,703	2,703				
当期純利益	119,458	91,270	28,187				

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	〔自平成17年 4月 1日〕 至平成18年 3月31日〕	〔自平成16年 4月 1日〕 至平成17年 3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	195,497	157,013	38,483
減価償却費	365,295	419,093	53,797
減損損失	-	45,625	45,625
燃料減損額	12,965	11,858	1,107
固定資産除却損	10,177	10,040	137
水力発電所建設中止損失	33,506	-	33,506
退職給付引当金の増減額	15,522	6,190	21,712
使用済燃料再処理引当金の増減額	-	22,154	22,154
使用済燃料再処理等引当金の増減額	7,645	-	7,645
原子力発電施設解体引当金の増減額	6,454	2,638	3,816
湯水準備引当金の増減額	9,311	7,330	16,641
受取利息及び受取配当金	2,448	2,451	2
支払利息	95,200	131,441	36,240
使用済燃料再処理等積立金の増減額	263,382	-	263,382
受取手形及び売掛金の増減額	13,839	7,796	6,042
たな卸資産の増減額	18,586	1,156	17,430
支払手形及び買掛金の増減額	29,974	2,747	27,227
その他	48,511	10,421	58,932
小計	482,138	794,307	312,169
利息及び配当金の受取額	2,295	2,517	222
利息の支払額	96,725	136,159	39,434
法人税等の支払額	80,550	103,101	22,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,157	557,562	250,405
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	150,571	145,363	5,207
投融資による支出	8,237	14,734	6,497
投融資の回収による収入	8,629	34,237	25,608
その他	9,503	10,462	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,676	115,397	25,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	142,382	67,741	74,641
社債の償還による支出	226,456	525,129	298,673
長期借入れによる収入	109,664	67,417	42,247
長期借入金金の返済による支出	129,997	162,469	32,472
短期借入れによる収入	369,909	401,186	31,276
短期借入金金の返済による支出	342,246	438,025	95,779
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,155,000	1,225,000	70,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,189,000	1,026,000	163,000
配当金の支払額	43,731	43,475	255
少数株主への配当金の支払額	6	6	-
その他	10,740	4,387	6,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,221	438,149	272,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	9	38
現金及び現金同等物の増減額	1,288	4,006	2,717
現金及び現金同等物の期首残高	63,860	59,854	4,006
現金及び現金同等物の期末残高	65,149	63,860	1,288

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	5,272,411	5,250,675	21,736	固 定 負 債	3,012,363	3,076,309	63,946
電気事業固定資産	4,078,308	4,375,417	297,109	社 債	1,446,626	1,548,636	102,010
水力発電設備	340,245	357,741	17,496	長期借入金	980,126	972,857	7,268
汽力発電設備	728,976	809,963	80,986	長期未払債務	3,709	6,012	2,302
原子力発電設備	401,239	454,860	53,621	退職給付引当金	170,690	186,192	15,501
内燃力発電設備	181	182	1	使用済核燃料再処理引当金	-	253,373	253,373
送電設備	1,159,846	1,230,814	70,968	使用済燃料再処理等引当金	261,018	-	261,018
変電設備	480,169	487,772	7,602	原子力発電施設解体引当金	89,093	82,638	6,454
配電設備	816,895	872,006	55,111	雑固定負債	61,098	26,599	34,499
業務設備	150,271	160,692	10,421	流 動 負 債	930,943	1,041,942	110,999
貸付設備	483	1,382	898	1年以内に期限到来の固定負債	113,953	254,147	140,194
附帯事業固定資産	14,546	15,478	931	短期借入金	294,400	265,204	29,196
事業外固定資産	14,151	15,591	1,440	コマーシャル・ペーパー	270,000	304,000	34,000
固定資産仮勘定	133,573	180,304	46,730	買掛金	71,195	41,248	29,946
建設仮勘定	133,282	179,441	46,158	未払金	17,225	10,242	6,982
除却仮勘定	290	862	571	未払費用	67,182	59,865	7,316
核燃料	250,199	250,699	500	未払税金	51,781	58,772	6,991
装荷核燃料	40,033	48,119	8,086	預り金	2,522	2,107	415
加工中等核燃料	210,165	202,579	7,585	関係会社短期債務	36,130	41,329	5,198
投資その他の資産	781,632	413,184	368,447	諸前受金	6,527	4,205	2,321
長期投資	228,241	180,123	48,117	日本国際博覧会出展引当金	-	791	791
関係会社長期投資	155,022	87,217	67,804	雑流動負債	24	27	3
使用済燃料再処理等積立金	263,382	-	263,382	特別法上の引当金	6,665	15,977	9,311
長期前払費用	9,785	7,463	2,322	湯水準備引当金	6,665	15,977	9,311
繰延税金資産	125,605	138,861	13,256	負 債 合 計	3,949,973	4,134,229	184,256
貸倒引当金(貸方)	404	481	76	資 本 金	430,777	374,519	56,257
流 動 資 産	215,534	184,267	31,266	資 本 剰 余 金	73,956	14,261	59,695
現金及び預金	17,389	18,224	835	資本準備金	70,689	14,253	56,435
売掛金	103,421	88,523	14,898	その他資本剰余金	3,266	7	3,259
諸未収金	6,245	6,809	563	自己株式処分差益	3,266	7	3,259
貯蔵品	58,867	43,755	15,111	利 益 剰 余 金	981,967	914,224	67,742
前払費用	230	213	17	利益準備金	93,628	93,628	-
関係会社短期債権	1,253	346	907	任意積立金	711,000	661,000	50,000
繰延税金資産	15,053	18,803	3,749	原価変動調整積立金	273,000	273,000	-
雑流動資産	13,717	8,114	5,603	別途積立金	438,000	388,000	50,000
貸倒引当金(貸方)	644	523	121	当期末処分利益	177,338	159,596	17,742
繰 延 資 産	60	56	4	その他有価証券評価差額金	51,361	26,818	24,543
社債発行差金	60	56	4	自 己 株 式	28	29,053	29,025
資 産 合 計	5,488,007	5,434,999	53,007	資 本 合 計	1,538,034	1,300,770	237,264
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,488,007	5,434,999	53,007

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
営業費用	1,760,873	1,721,275	39,598	営業収益	2,069,358	2,051,821	17,536
電気事業営業費用	1,739,572	1,711,803	27,769	電気事業営業収益	2,045,044	2,044,640	404
水力発電費用	48,343	49,410	1,066	電灯料	725,242	719,587	5,655
汽力発電費用	688,509	598,906	89,602	電力料	1,285,633	1,287,335	1,702
原子力発電費用	167,062	217,230	50,167	地帯間販売電力料	8,364	16,222	7,858
内燃力発電費用	86	90	4	他社販売電力料	2,602	1,435	1,166
地帯間購入電力料	39,347	35,732	3,614	託送収益	1,806	1,562	244
他社購入電力料	120,632	114,702	5,929	事業者間精算収益	56	-	56
送電費用	130,724	126,049	4,675	電気事業雑収益	21,098	18,256	2,842
変電費用	73,469	76,459	2,990	貸付設備収益	240	240	-
配電費用	187,240	175,785	11,455				
販売費用	68,849	68,195	653				
貸付設備費用	23	23	0				
一般管理費用	137,552	170,126	32,573				
電源開発促進税	52,473	54,015	1,541				
事業税	25,265	25,268	3				
電力費振替勘定(貸方)	8	194	186				
附帯事業営業費用	21,301	9,472	11,829	附帯事業営業収益	24,313	7,180	17,132
不動産管理事業営業費用	2,757	614	2,143	不動産管理事業営業収益	3,614	1,299	2,314
ガス供給事業営業費用	12,958	4,139	8,818	ガス供給事業営業収益	18,866	4,248	14,618
コンサルティング事業営業費用	394	244	149	コンサルティング事業営業収益	443	280	163
情報通信事業営業費用	4,321	3,739	581	情報通信事業営業収益	510	425	85
その他附帯事業営業費用	869	733	135	その他附帯事業営業収益	878	927	49
営業利益	(308,484)	(330,546)	(22,062)				
営業外費用	106,852	149,705	42,853	営業外収益	4,342	4,547	205
財務費用	94,504	129,563	35,059	財務収益	2,578	2,706	127
支払利息	93,430	129,266	35,835	受取配当金	1,656	1,915	259
新株発行費等償却	561	-	561	受取利息	922	790	131
社債発行費償却	501	258	242				
社債発行差金償却	11	38	27				
事業外費用	12,348	20,142	7,794	事業外収益	1,763	1,841	77
固定資産売却損	87	675	587	固定資産売却益	411	394	17
雑損失	12,260	19,466	7,206	雑収益	1,351	1,446	95
当期経常費用合計	1,867,726	1,870,980	3,254	当期経常収益合計	2,073,700	2,056,368	17,331
当期経常利益	205,973	185,387	20,585				
過水準備金引当又は取崩し	9,311	7,330	16,641				
過水準備金引当	-	7,330	7,330				
過水準備引当金取崩し(貸方)	9,311	-	9,311				
特別損失	33,506	38,016	4,509	特別利益	-	14,752	14,752
減損損失	-	38,016	38,016	有価証券売却益	-	14,752	14,752
水力発電所建設中止損失	33,506	-	33,506				
税引前当期純利益	181,778	154,794	26,984				
法人税及び住民税	63,648	80,664	17,016				
法人税等調整額	6,483	16,667	23,150				
当期純利益	111,646	90,796	20,850				
前期繰越利益	87,750	90,519	2,769				
中間配当額	22,058	21,720	338				
当期末処分利益	177,338	159,596	17,742				

(参考)

主要な経営指標等の推移

[連結決算]

	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
売上高 (営業収益)	(億円)	22,289	21,760	21,010	21,332	21,505
営業利益	(億円)	3,328	3,124	3,344	3,421	3,221
経常利益	(億円)	1,760	1,710	1,849	1,951	2,196
当期純利益	(億円)	1,103	1,064	1,147	912	1,194
株主資本比率	(%)	19.1	20.8	22.7	24.8	28.9
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	5.0	4.6	4.6	5.6	5.5
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.2	8.4	8.5	6.5	7.8
1株当たり当期純利益	(円)	149.78	144.24	157.21	125.68	162.07
株価収益率(PER)	(倍)	13.82	14.63	14.60	20.49	18.20
有利子負債残高	(億円)	43,379	41,130	38,093	34,259	31,750

[個別決算]

	単位	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,480	20,850	20,232	20,518	20,693
<組替後>		<21,491>				
営業利益	(億円)	3,136	2,972	3,225	3,305	3,084
<組替後>		<3,137>				
経常利益	(億円)	1,583	1,606	1,751	1,853	2,059
当期純利益	(億円)	1,025	1,029	1,106	907	1,116
株主資本比率	(%)	18.7	20.1	21.9	23.9	28.0
総資産事業利益率 (ROA)	(%)	4.9	4.6	4.6	5.6	5.5
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.1	8.8	9.0	7.1	7.9
1株当たり当期純利益	(円)	139.17	139.53	151.72	125.19	151.70
株価収益率(PER)	(倍)	14.87	15.12	15.13	20.57	19.45
有利子負債残高	(億円)	41,850	39,960	37,074	33,408	31,011
在籍従業員数 <就業従業員数>	(人)	18,312	17,994	17,416	16,834	16,245
				<16,622>	<15,916>	<15,299>

(注) 1 売上高及び営業利益の下端の< >内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後

2 平成17年度より執行役員制を導入している。

なお、執行役員(取締役兼務者を除く)及び参与33名は従業員数に含めていない。